**To** ：[クライアント名]XXX株式会社

**From** ：[事務所名]YYY法律事務所

 　[弁護士名] 甲田　乙次郎

**Re** ：[相談事項]大量保有報告規制における短期大量譲渡の取扱いについて

**Date** ：２０１９年●月●日

|  |
| --- |
| 　標記の件に関して、第１記載の前提事実に基づく第２記載の貴社からの質問事項に対する当職らの結論は第３記載のとおりであり、その検討内容は第４記載のとおりである。なお、本書における当職らの見解は、第５記載の留保に服する。 |

**第１　前提事実**

貴社は、大要以下の取引により、●●●を海外投資家に売却することを企図している。

1. ①　・・・
2. ②　・・・
3. ③　・・・

**第２　質問事項**

1. 取引①に係る金商法上の規制
2. 取引②に係る銀行法上の規制
3. 取引③に係る・・・

**第３　結論**

1. 質問事項①について

・・・

1. 質問事項②について

・・・

1. 質問事項③について

・・・

**第４　検討**

1. 質問事項①について
	1. ・・・
	2. ・・・
2. 質問事項②について

・・・

1. 質問事項③について

・・・

**第５　留保**

1. 当職らは日本法の弁護士であり、日本以外の法域における法令について助言すべき立場にない。
2. 本書に記載された当職らの助言は、会計、税務又はビジネスに関する助言を構成するものではなく、また、第１記載の前提事実に依拠するものであり、当該前提事実が真実と異なる場合にまで妥当するものではない。
3. 本書は、裁判所が本書に記載された当職らの助言と同様の結論又は論理を採用することを保証するものではない。
4. 本書は、貴社における検討のための参考資料として作成されたものであり、それ以外のいかなる目的にも用いられず、かつ、貴社以外のいかなる者に対しても当職らは本書に関して何らの責任を負うものではなく、また、貴社以外のいかなる者も本書に依拠することがないことを条件として貴社に提供されるものである。また、本書は、当職らの事前の書面による承諾なく貴社以外のいかなる者に対しても開示されないことを条件として、貴社に提出されるものである。

以上